



広報費経費内訳書

広報費の内容 平成20年度3月定例会報告書

| 項 目   | 金 額      | 備 考          |
|-------|----------|--------------|
| 印刷製本費 | 262,080円 | 作成部数 64,000部 |
| 郵 送 料 |          |              |
| 会場借上料 |          |              |
| 折込料   | 202,272円 |              |
|       |          |              |
| 合 計   | 464,352円 |              |

広報費経費内訳書

広報費の内容 平成21年度6月、9月および12月定例会報告書

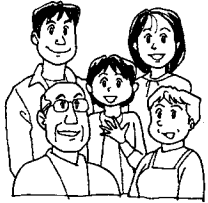
| 項 目   | 金 額      | 備 考          |
|-------|----------|--------------|
| 印刷製本費 | 233,362円 | 作成部数 63,500部 |
| 郵 送 料 |          |              |
| 会場借上料 |          |              |
|       |          |              |
|       |          |              |
| 合 計   | 233,362円 |              |

※ 作成した資料を1部添付すること。

※ 領収書を裏面に添付すること。

| 会派代表者印 | 経理責任者印 |
|--------|--------|
| ●      | ●      |

3月甲府市議会報告



声をあげれば変わる！

後期高齢者健診の改善など

実現しました

日本共産党 甲府市議団 ニュース

(市政調査報告書)

No.34 2009.5.25

3月議会で日本共産党が質問で取り上げた主な事項と、新年度からの制度改善などについて報告します。

後期高齢者健診

生活習慣病でも受診できます

2008年度から、後期高齢者医療制度が始まり、75歳以上の方たちは、医療も健康保険も健診も、その実施主体である「後期高齢者広域連合」に任されることになりました。ところが、国が75歳以上の健康診断を「努力義務」に後退させたため、広域連合では健診を実施しないことになりました。しかし、「生活習慣病の方は除く」とした慣病の方は除くとした

国保料の減免

リストラ減免の要件が緩和に

新年度から、国民健康保険料の減免制度が改善されました。これまで倒産やリストラで所得が激減した場合、前年比で「50%以上減少した場合」に適用されていましたが、これが「30%以上」に引き下げられ、より利用しやすく改善されました。

新年度から、学童保育は毎月第一土曜日にも開設されることになりました。この間、何度も議会を取り上げ、「学童保育連絡協議会」のみならず、

学童保育の改善

年250日以上開設 専用施設も整備！

との申し入れで再三要求してきたことがようやく実現しました。また、昨年議員団で視察に伺い、議会でも取り上げた大國小学校と東小



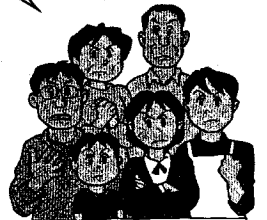
負担増と 市民サービス カット！

けしからん！

～新年度予算～ 「財政厳しい」と

3月議会では、新年度から新たな制度の改善が見られる一方で、母子家庭支給金の廃止、多子世帯保育料助成制度の全廃、敬老祝いの縮小、生きがいサービスの後退、国民健康保険料・介護保険料の引上げ、指定ごみ袋の導入（10月から）など、サービスカットと新たな負担増が導入されました。

日本共産党は、こうした市民サービス・福祉の切捨ては許さないと、新年度予算案に反対しました。引き続き、「市民生活を守る」「暮らし・福祉最優先」の市政を求めて頑張ります。



学校図書館司書

PTA雇用から 公費化へ

公費化へ

この四月から、長年の要求であった小中学校の図書館司書が、公費化されることになりました。

これまでは、各学校のPTA雇用であったため、保護者負担となっており勤務条件も様々でした。ただ、今回の公費化により、待遇がこれまでよりも悪くなってしまう

学校も一部あり、今後、更なる制度の改善が求められます。



08年夏 学童保育の施設を視察する市議団ら

日本共産党甲府市議団 生活相談お気軽に

石原つよし 中小河原在住 総務委員会

石原のぞみ 羽黒町在住 民生文教委員会

↓ブログへ

3月代表質問

# いまこそ暮らしを守る市政を！

## 国の制度の活用で雇用創出を

厳しい経済状況下、雇用情勢も悪化していきま  
す。山梨県も例外ではな  
く、有効求人倍率は過去  
最低を更新しています。



そんな中、国が地域の雇用創出を図るため「緊急雇用創出事業」「ふるやせと求めました。

## 介護保険料の引き下げ、 実態に即した介護認定を

介護保険制度開始から今年で10年を迎えます。「家族介護から社会が支える制度へ」と宣伝  
され導入された介護保険  
ですが、実態はまさに「保険あつて介護なし」、  
介護を社会で支える制度  
とはいえない状況です。  
市民の切実な願いである  
介護保険料の引き下げ、  
直しを決めました。

## 中小企業応援

## 小規模工事登録制度の充実、 住宅リフォーム制度の創設を

昨年の原油・原材料高騰と金融危機の影響で、  
日本経済の主役である中  
小企業がかつてない厳しい



い状況におかれていま  
す。各地の自治体で、自  
己の制度融資を拡充す  
る、地域の仕事を作るな  
ど施策を充実していま  
す。

## 離職者支援

## 生活安定資金の更なる拡充を

職を失った人に対して  
利用できる市独自の生活  
安定資金を雇用保険の受  
給者だけでなく、すべて  
の離職者に利用できるよ  
うさらに拡充することを  
求めました。



## 生活保護行政は 相談者の立場にたった対応を

生活保護を受ける権利  
は、憲法25条に基づく

国民の権利です。  
働く意欲や能力があつ  
ても就労できない人は保  
護の対象にすること、住  
所のない人でも現在地で  
保護すること、希望者に  
は申請書を渡すこと、迅  
速な保護開始など、生活  
保護制度本来の対応をす  
るよう求めました。

## 市民とともに活動

### 30人学級の実現を！

4月18日、緑ヶ丘の船出広場で「すべての学年で30人学級を実現する会」のみなさんと署名行動を行いました。



## 生活相談に全力

オギノ城東店で生活相談をする党議員団



## 市民の目線で提言

### ◆市立甲府病院の改革プラン◆

総務省の「公立病院改革ガイドライン」で、全国の自治体病院は「改革プラン」(①経営の効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直し)の策定が求められています。そもそも自治体病院は、民間病院では採算が合わない救急や産科、不採算医療などを担っており、赤字・黒字だけで測れない役割を持っています。今、自治体病院は全体の約7割が赤字と言われ、しかも03年から5年間で赤字が二倍に膨張。病院経営の困難は、国の社会保障抑制路線による医療費抑制(医学部定数の抑制・診

療報酬マイナス改定)と、三位一体の改革による地方交付税の削減など、まさに国によって作り出されたものです。政府は困難を作り出す一方で自治体にわが街の病院を投げ捨てさせようとしています。

### ◆身の丈にあった新庁舎に

いよいよ新庁舎建設の計画が具体化してきます。引き続き華美・過大なものにならないよう求めていきます。

### ◆心配される消防の広域化

山梨県は、現在10ある消防本部を2012年までに1消防本部に統合する計画を策定しました。身近な安心安全をも

脅かすことが懸念されます。



## 2009年6～12月甲府市議会の報告

# 雇用とくらしを守る対策に全力を! 中小企業に資金と仕事を!



街頭相談会 (09・11・25、甲府駅前)

### 政権交代で市民生活は・・・

#### 新政権に地方自治の 確立を求める

昨年の衆議院選挙で、国民の厳しい審判をうけ、自民・公明政権は退場しました。これを、日本の政治にとつての大きな前向き的一步として歓迎します。9月議会では民主党が「地域主権」の確立、地方の自主財源の大幅増、「補助金全廃・一括交付金化」などを言う一方で国から地方への支出を削減し、道州制の導入も検討していることをとりあげ、市長に民主党政権下における、地方自治のあり方を問いました。

強く求めることも提言。

#### 新年度予算編成は 暮らし応援を一番に

市民をとりまく経済状況は悪化しており、新年度の予算編成は市民の暮らしと営業を守る施策に重点をおくべきです。ところが、市の予算編成

#### 生活支援に本腰入れた取り組みを

##### 生活福祉資金は 借り易く改善を

社会福祉協議会の生活福祉資金貸付制度は要件が厳しく相談件数に対して利用はわず

なり、わずかながら改善されました。

##### 生保は申請意思を尊重し速やかな決定を

6月議会では、ホームレス

子どもの医療費窓口無料化や国保料の収納率低下によるペナルティ、一般財源による介護保険料減免の禁止などの「指導」もやめるよう、政権の転換期に、これまでにまし

にも生活保護申請を認めること、法定期限(2週間)以内に決定すること、など改善を求めました。答弁では、「住居の有無や労働能力の有無の

#### 街頭相談会 深刻化する不況を反映

県労や民医連、県社保協など県内22団体が参加する「県民大運動」は、年末を控えた11月25日、甲府駅南口で「生活・労働年末街頭相談」を実施。ちらしを配りマイクで呼びかけたところ9人

方針には経常的経費のマイナスシーリングや事業評価の反映が強調され、事業仕分けの中で歳末援護事業が廃止とされるなど、弱者切捨ての懸念があります。

12月議会において予算編成の中で市民生活への配慮を求めました。



#### 住宅確保に支援を

9月議会では、09年3月18日付け厚生労働省通達に基づき、相談者にアパート情報を提供するなど住居の確保を積極的に支援することや、住居を確保するまでの間、カプセルホテル等の宿泊料を支給することなどを求めました。これに対して「関係機関と連携する中で、支援を積極的に図る」との答弁があり、窓口での対応改善に一步前進しました。

#### 緊急一時宿泊事業の 実施を!

12月議会では、年末に路頭

#### 雇用と営業を守る施策充実を

市内の自営業者や中小企業を支援する施策の充実を次のように求めました。

##### ▽地域活性化交付金事業

政府の基金を活用して、地域密着型の事業で中小業者の仕事と雇用を増やすものを積極的に。

##### ▽住宅リフォーム制度

広島県三次市は制度を復活させ活用している。地域活性

## ひとりで悩まず、ご相談ください!

「派遣切り」など景気後退の影響が最も弱者にshaw寄せされています。これは政治災害です。不当解雇、生活支援など、どんなことでもお気軽にご相談ください。(党事務所 TEL 055・226・4991)

日本共産党甲府市議団  
生活相談お気軽に

石原つよし



中小河原在住  
総務委員会

石原のぞみ



羽黒町在住  
民生文教委員会



↓ブログへ



↓ブログへ

化策として甲府市も創設を。▽緊急雇用対策 政府の基金を活用し、事業内容を生活支援を中心として、雇用の拡大を。

#### 滞納整理は実態見て

12月議会では、不況の中で「払いたくても払えない」市民が増えているとして、税金などの滞納整理について質問。差し押さえは金融機関取引停止の理由にもなり、自営業者には生死に係わるので実情を勘案した対応をすること、山梨県滞納整理機構への引継をやめ市独自で徴収することなどを求めました。答弁は「分割納付などきめ細かな対応を図る」とするいつぱい「滞納整理機構とはひきつづき連携する」としました。



# 建設的野党として 推進 チェック

## 推進 入学準備金融資産制度を改善

子どもの貧困対策として、  
 (1)就学援助は収入認定審査を平成18年度以前と同様に保護者に限定することと適用基準の引き上げ。(2)高校生の就学援助として、大学、専門学校、大学院に限定されている入入学準備金融資産制度(限度額200万円、利率1.7%、96ヶ月以内の償還)の対象に高校を含めること。(3)母子家庭児童手当を経済的に困



難な一人親家庭の現状を踏まえ、復活するのと。など求めました。このうち入学準備金融資産制度を高校にも拡充することが、9月の決算委で当局から表明され、12月議会で条例が改正されました。

## チェック 小学校給食の民間委託やめよ

9月議会で市教委が小学校給食の民間委託化の方針をうちだしたことに反対して質問。学校給食は、法の目的でも明らかなように、義務教育段階におけるすべての児童・生徒の心身の健全な発達を願

い、将来の日本国民の食生活の改善に大きく寄与するといふ意義を持つている。経費の削減など財政の効率性を優先させるべきではない。営利企業に調理の場を委託することは、学校管理運営を分断し、

## 核廃絶意見書全会一致で採択

「核兵器廃絶に向けた日本政府の具体的な努力を求める意見書」を6月議会は全会一致で採択。意見書は結びに「唯一の被爆国・日本政府は、核兵器廃絶で主導的役割を果たすとともに、ア

メリカ、ロシア、中国などの核兵器保有国をはじめ、北朝鮮など各国に対し、核兵器廃絶条約の締結に向けた話し合いに入るため、具体的に働きかけることを強く要請する」としています。

不適切だと指摘し、当局の見解をただしました。しかし、当局は方針を変えず、12月補正予算に大里小中学校の調理業務の委託化が盛り込まれました。

不適切なと指摘し、当局の見解をただしました。しかし、当局は方針を変えず、12月補正予算に大里小中学校の調理業務の委託化が盛り込まれました。

## 中学校給食一歩改善

新年度より、これまでの弁当当給食から、業者委託ですが、小学校と同様に食缶に入れて教室に運び盛り分ける方式に

## 推進 子ども医療費無料拡大をヒブワクチンに助成を

子どもの医療費を県内10自治体が中学3年生までの無料化を実施あるいは予定をしています。甲府市でも現在の小学6年までを年齢拡大するよう求めましたが、具体的な回答はありませんでした。乳幼児の細菌性髄膜炎(ヒ

## チェック 市立甲府病院は独立法人化するな

2009年3月、市は4年間で経常収支を黒字化する計画を策定。11月、病院経営協議会は地方独立法人化を目指すべきとする答申を出しました。この問題について9月議会で質問しました。



## 経営悪化の原因は 国の政策

市立甲府病院は創立以来、

地域医療の核となり、民間では採算の採れない医療を提供するという公立病院としての役割を果たしてきたこと。今、多くの公立病院の経営が困難になっているが、その原因は、経営形態にあるのではなく、国の社会保

試行中の食缶方式の給食を視察。「温かいものが食べられる」と生徒には好評。(11月18日、東中学校)



## 公的役割こそ大切

不採算部門の切捨て、患者負担増、人件費削減、儲かる医療への特化などが行われ、公立病院として担ってきた役割の後退が懸念されるので経営形態の見直しはすべきでないと主張しました。これに対して「最も適した経営形態を十分に検討していきたい」と答弁。世論と運動で地方独立法人化の計画をストップさせ

不採算部門の切捨て、患者負担増、人件費削減、儲かる医療への特化などが行われ、公立病院として担ってきた役割の後退が懸念されるので経営形態の見直しはすべきでないと主張しました。これに対して「最も適した経営形態を十分に検討していきたい」と答弁。世論と運動で地方独立法人化の計画をストップさせ

# 08年度決算認定に反対

2008年度は世界金融危機による不況の嵐が吹き、生活保護の母子計算の削減もやられた。

甲府駅周辺拠点形成 市の厳しい財政状況下において、急ぐ必要はない。国民健康保険料値上げ これ以上の負担は限界。北口再開発事業用地 長期に計画もなく保有していた用地を売却したこと は歓迎するが、購入時と売却時の差額には、結果として多額の税金が充てられるなど、国の制度改悪による問題がある。

甲府駅周辺拠点形成 市の厳しい財政状況下において、急ぐ必要はない。国民健康保険料値上げ これ以上の負担は限界。北口再開発事業用地 長期に計画もなく保有していた用地を売却したこと は歓迎するが、購入時と売却時の差額には、結果として多額の税金が充てられるなど、国の制度改悪による問題がある。

甲府駅周辺拠点形成 市の厳しい財政状況下において、急ぐ必要はない。国民健康保険料値上げ これ以上の負担は限界。北口再開発事業用地 長期に計画もなく保有していた用地を売却したこと は歓迎するが、購入時と売却時の差額には、結果として多額の税金が充てられるなど、国の制度改悪による問題がある。

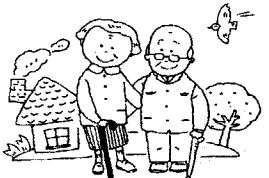
甲府駅周辺拠点形成 市の厳しい財政状況下において、急ぐ必要はない。国民健康保険料値上げ これ以上の負担は限界。北口再開発事業用地 長期に計画もなく保有していた用地を売却したこと は歓迎するが、購入時と売却時の差額には、結果として多額の税金が充てられるなど、国の制度改悪による問題がある。

甲府駅周辺拠点形成 市の厳しい財政状況下において、急ぐ必要はない。国民健康保険料値上げ これ以上の負担は限界。北口再開発事業用地 長期に計画もなく保有していた用地を売却したこと は歓迎するが、購入時と売却時の差額には、結果として多額の税金が充てられるなど、国の制度改悪による問題がある。

甲府駅周辺拠点形成 市の厳しい財政状況下において、急ぐ必要はない。国民健康保険料値上げ これ以上の負担は限界。北口再開発事業用地 長期に計画もなく保有していた用地を売却したこと は歓迎するが、購入時と売却時の差額には、結果として多額の税金が充てられるなど、国の制度改悪による問題がある。

## 推進 介護保険制度の改善を!

12月議会で制度の改善を次のように求めました。▽保険料滞納で給付制限を受けている方を訪問し、個々の実情にあった対応をすること。多問題世帯に対しては生活福祉課などの横の連携を行うこと。▽介護慰労金の増額と支給対象の拡大を。▽介護用品購入クーポンを要介護度3以下でも、必要に応じて支給できるようにすること。



12月議会で制度の改善を次のように求めました。▽保険料滞納で給付制限を受けている方を訪問し、個々の実情にあった対応をすること。多問題世帯に対しては生活福祉課などの横の連携を行うこと。▽介護慰労金の増額と支給対象の拡大を。▽介護用品購入クーポンを要介護度3以下でも、必要に応じて支給できるようにすること。